

(様式3-2)

# 長崎県英語教育改善プラン



本協議会の設置により、県内4大学5名の教授から専門的な助言を継続して得ることができ、市町や研修協力校が日常的に連携を図ることができるようになった。

平成30年度も引き続き、年2回の本協議会を開催予定である。また、大学と連携しながら研修協力校を活用した研修会を開催し、その取組や成果を域内及び県下の教員に広く周知し、共通実践を図り、英語指導力の向上を目指す。

## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

### ○英語教育の状況を踏まえた目標管理

#### ①求められる英語力を有する教師の割合

##### 【中学校】

29年度：29.7%（29年度目標値：50%）      30年度目標値：50%

##### 【高等学校】

29年度：68.5%（29年度目標値：80%）      30年度目標値：80%

#### 《次年度に向けて》

##### 【中学校】

求められる英語力を有する教員の割合は、増加傾向にあるが、目標値には届かなかった。

教員の意識向上を図るため、平成27年度～29年度まで3年間実施した「英語指導力向上地区別研修会」では、選択研修として外部試験（TOEIC IPテスト）の受験料を県が負担し、希望する教員に受験機会を提供した。

平成30年度以降も、受験の経験がない教員には機会を設け、受験を働きかける。また、資格取得に至っていない教員には、自己の英語力向上を目標に、英検検定料助成制度等を活用して受験するよう推奨する。

##### 【高等学校】

平成28～29年度は、8月の「教員の英語力向上研修会Ⅰ」において、教員が自らの英語力を高めるための方法や外部検定試験の概要に関する研修を実施し、2月の「教員の英語力向上研修Ⅱ」で、普通科、専門学科・総合学科等の英語科教員を対象にTOEIC IPテストの受験を実施した。

平成30年度も同様の研修会を計画しつつ、さらに市教委等と連携し小・中・高の教員が協働して指導力向上に取り組める研修の場を提供する。

#### ②求められる英語力を有する生徒の割合

##### 【中学校】

29年度：38.8%（29年度目標値：50%）      30年度目標値：45%

##### 【高等学校】

29年度：39.9%（29年度目標値：50%）      30年度目標値：50%

#### 《次年度に向けて》

##### 【中学校】

本県で独自に実施している長崎県学力調査（英語）を、英検3級相当の英語力の指標となるように問題作成と分析を行う。昨年度の調査問題については、連携している大学教授による専門的な分析により、3級相当の力の判断基準として、一定の指標を提示することができた。今後も、英検3級程度の英語力の指標となり、英語教員へのメッセージとなるよう、調査問題の質的向上を図る。

また、他教科と共に、県学力調査を検証軸とした検証改善サイクルに沿って問題作成、分析

を行う。分析後は、本県重点課題とその改善策の具体案を提案授業や本課で作成している学力UP通信によって示し、教員の指導力向上と生徒の英語力向上を図る。

#### 【高等学校】

平成27年度までに「CAN-DOリスト」の作成を義務付けるとともに、教員が生徒の英語力の的確な把握に向けて意識向上を図るよう取組を強化した。また、平成28年度からは、県独自のスピーキングテスト「高校生英会話力テスト」を開発し、全ての全日制県立高校で実施することにより、生徒の聞く力・話す力をより客観的に把握できるようになった。

今後は、研修会等を通じて4技能をバランスよく高める授業づくりに向けた取組をさらに推進するとともに、「CAN-DOリスト」の有効活用に対する意識向上や「高校生英会話力テスト」の中高合同実施等を計画し、中高連携で生徒の英語力向上に取り組むこととしている。

### ③学習到達目標の整備状況

【中学校】	(設定)	29年度：96.0% (29年度目標値：100%)	30年度目標値：100%
	(公表)	29年度：6.4% (29年度目標値：100%)	30年度目標値：100%
	(把握)	29年度：54.3% (29年度目標値：100%)	30年度目標値：100%

#### 【高等学校】

(設定)	29年度：100% (29年度目標値：100%)	30年度目標値：100%
(公表)	29年度：20% (29年度目標値：50%)	30年度目標値：50%
(把握)	29年度：54.7% (29年度目標値：75%)	30年度目標値：75%

《次年度に向けて》

#### 【中学校】

CAN-DOリストについては、平成27年度～29年度に実施した地区別研修会で提出を求め、設定率はほぼ100%に近づいた。CAN-DOリストを生徒と共有している学校も増えているが、「公表」の捉えに学校間の差があり、肯定的な回答をしなかったと考えられる。今後は、各学校で公表の方法を工夫するよう、働きかけを行っていく。

到達状況の把握については、前年度34.5%から、大きく改善された。平成29年度は、CAN-DOリストを活用した指導と評価の具体について、教育センターにおいて研修を実施し、CAN-DOリストを活用しながら、パフォーマンステストの実施を含めた単元構成の必要性や具体的方法について講義及び演習を行った。各市町より推薦された教員が代表で受講したのちに、それぞれの市町で伝達研修を行い、県下の英語教員に対して広く周知しているので、今後実践に生かすように啓発を行う。

#### 【高等学校】

平成29年度現在、全ての県立高校に「CAN-DOリスト」の作成・提出を求め、全ての高等学校で作成済みである。

今後は継続的に研修会の実施と学校訪問等を通じて、「CAN-DOリスト」の改善、ホームページ等での公表、リストを活用した評価の改善等に向けた取組を進めていくと同時に、中学校との効果的な接続について研究していく。

### ④生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)

#### 【中学校】

29年度：73.8% (29年度目標値：80%)	30年度目標値：80%
--------------------------	-------------

#### 【高等学校】

29年度：59.9% (29年度目標値：60%)	30年度目標値：60%
--------------------------	-------------

## 《次年度に向けて》

## 【中学校】

県内21市町のうち、半数の市町が80%の目標を達成し、8割の教員が授業の半分以上の時間を言語活動に割いている。今後は、目標値に届いていない市町への働きかけを積極的に行う。

また、本県で実施している中学1年生全員を対象にした「イングリッシュキャンプ事業」においては、事後アンケートの結果から、7割の英語教員が、言語活動を多く設定するよう授業改善を図っている。今年度も実施する「イングリッシュキャンプ」においても、教員に対して授業改善のきっかけとなるように啓発を行いたい。

さらに、平成30年度は、新学習指導要領に係る「教育課程説明会」を全市町で実施する。その際、英語で授業を行うことを基本とし、授業において、実際のコミュニケーションを一層重視するということを周知徹底していく。

## 【高等学校】

英語教育推進リーダーを講師とした「英語教員指導力向上研修」や、「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」の一環として実施した「言語活動・パフォーマンステスト研修会」等を通して、生徒の言語活動を中心とした授業づくりを進めるためのスキルを高める機会を設けている。

また、英語教員海外研修を修了した教員による公開研究授業（平成25年より継続実施）を実施し、最新の理論に基づく言語活動（特にタスク）中心の授業の推進について意識を共有してきた。

現状として、生徒主体の授業づくりに向けた意識が高まっており、授業における言語活動時間の割合も増加している。今後は、「指導力向上研修」の研修内容を生かし、言語活動の中身についても充実を図るよう働きかける。また、研修協力校による公開授業を通して、「CAN-D Oリスト」の活用も含め、効果的な指導の在り方や先進的な取組等を生かした授業を普及させることができるように努め、生徒の言語活動を中心とした授業づくりを推進する。

## ⑤パフォーマンステストの実施状況

## 【中学校】

## ○スピーキングテスト

29年度：2.5回（29年度目標値：3.0回）      30年度目標値：3.0回

## ○ライティングテスト

29年度：1.3回（29年度目標値：2.5回）      30年度目標値：2.0回

## 【高等学校】

## ○スピーキングテスト

## ・コミュニケーション英語Ⅰ

29年度 1.2回（29年度目標値 1.5回）      30年度目標値 1.5回

## ・コミュニケーション英語Ⅱ

29年度 1.2回（29年度目標値 1.0回）      30年度目標値 1.3回

## ・コミュニケーション英語Ⅲ

29年度 1.0回（29年度目標値 1.0回）      30年度目標値 1.3回

## ・英語表現Ⅰ

29年度 0.8回（29年度目標値 1.5回）      30年度目標値 1.5回

## ・英語表現Ⅱ

29年度 1.0回（29年度目標値 1.0回）      30年度目標値 1.2回

## ○ライティングテスト

## ・コミュニケーション英語Ⅰ

29年度 0.5回（29年度目標値 1.0回）      30年度目標値 1.0回

## ・コミュニケーション英語Ⅱ

29年度	0.5回	(29年度目標値	1.0回)	30年度目標値	1.0回
・コミュニケーション英語Ⅲ					
29年度	0.3回	(29年度目標値	1.0回)	30年度目標値	1.0回
・英語表現Ⅰ					
29年度	1.1回	(29年度目標値	1.5回)	30年度目標値	1.5回
・英語表現Ⅱ					
29年度	1.8回	(29年度目標値	1.5回)	30年度目標値	1.8回

### 《次年度に向けて》

#### 【中学校】

パフォーマンステストにおける採点に生かすことができるよう、平成29年度の県学力調査より、複数の観点で採点する評価方法を取り入れた。今年度も継続し、各学校におけるテストでも活用できるよう採点方法の共通理解と浸透を図る。

計画的にパフォーマンステストを実施している学校がほとんどで、中には連携している大学が監修し、ループリック評価や練習用のビデオなどを整備して、独自のスピーキングテストを行っている学校もある。今後は、CAN-DOリストを活用し、指導と評価の一体化が図られるよう先進的な取組を広く紹介していく。

#### 【高等学校】

平成28年度から本県独自のスピーキングテスト「高校生英会話力テスト」を開発し、ALT等を活用して全日制県立高校の全ての生徒を対象にインタビューテストを行っている。昨年度と比較し、コミュニケーション英語Ⅰ～Ⅲにおけるスピーキングテストの実施回数は増加したが、英語表現Ⅰ・Ⅱについては不十分な状況である。また、ライティングテストの実施回数がスピーキングテストに比べると大幅に少ない。平成30年度については、これまで実施していた「言語活動・パフォーマンステスト研修会」において、ライティングにおけるパフォーマンステストの意義や方法論についての研修を加え、実施状況の改善を図る。

また、「高校生英会話力テスト」についても、問題の改訂等を行い質をさらに高めるとともに、中学校の教員と連携してテストの実施や評価方法の研究を行いたい。

### ⑥英語担当教員の授業における英語使用状況（％）

#### 【中学校】

29年度：69.1％（29年度目標値：100％） 30年度目標値：100％

#### 【高等学校】

29年度：53.6％（29年度目標値：80％） 30年度目標値：80％

### 《次年度に向けて》

#### 【中学校】

授業中における教員の英語使用の割合は増加傾向にある。平成29年度の「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」における研修協力校の公開授業では、中学校だけでなく、小学校においても、日本語がほとんど使用されないオールイングリッシュの授業が公開された。このことは研修会に参加した多くの中学校教員にとって刺激となり、新学習指導要領に向けての啓発となった。平成30年度の移行期間から積極的に授業中の英語使用を増やし、円滑に全面实施に対応できるよう、教育課程説明会を通して、さらに教員の意識向上を図っていく。

また、平成27年度から3年間で県下全ての英語教育を対象に実施した「英語指導力向上研修地区別研修会」では、推進リーダーが英語で研修を進め、参加者の事後アンケートからも、英語で授業を進めていこうという意識の高まりが十分にうかがえた。

さらに、生徒の言語活動時間でも触れた「イングリッシュキャンプ事業」においても、事後に授業中の英語使用を増やした教員が75％に達している。継続した取組を行い、教員自身も授業中に英語を使うことで、英語力の向上を目指すように働きかける。

**【高等学校】**

徐々にではあるが英語使用率は上昇しており、英語で進める授業が着実に広がりつつある。一方、教師による説明が中心の授業も散見され、目標には達していない。「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」に係る各研修会において英語で進める授業のモデルを示したり、県英語教育研究会が発行するニュースレターを活用して情報発信を行ったりするなどして、教師が英語を使用するに当たっての意義や効果的な指導方法等について、今後も周知徹底を図っていく。

平成29年度末には英語教育推進リーダーによる「英語科教員指導力向上研修」の修了者が全教員の8割程度となった。研修を生かし、英語による言語活動を中心とした授業がさらに活発に行われることが期待される。

**⑧英語担当教員に対する研修実施回数**

**【小学校】**

29年度達成値：13回 307名（29年度目標値：15回 300名）  
30年度目標値：4回 80名（※地区別研修会が終了したため前年度より減）

**【中学校】**

29年度達成値：29回 427名（29年度目標値：20回、180名）  
30年度目標値：20回 150名（※地区別研修会が終了したため前年度より減）

**【高等学校】**

29年度：23回、300名（29年度目標値：20回、250名）  
30年度目標値：20回、250名

**《次年度に向けて》**

**【小学校】【中学校】**

平成27年度から29年度の3年間に、全小学校の中核教員及び中学校の全ての英語教員を対象に、推進リーダーを活用した「英語指導力向上地区別研修会」を実施した。小学校においては受講した教員が各学校の校内研修等で伝達研修を行い、中学校においてはそれぞれが授業実践を行いその結果報告の提出を求めた。平成30年度は、「地区別研修会」を過年度受講できなかった中学校教員を中心に、推進リーダーを活用した研修を実施する。

今後は、長崎県英語教育推進協議会における共通理解や協議内容をもとに、各市町で研修の充実を図ることを確認した。

また、県教育センターにおける研修においても、新学習指導要領への対応を見据えた研修講座を実施予定である。

**【高等学校】**

英語教育推進リーダーを活用した「英語科教員指導力向上研修」及び「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」における各研修会を中心に、幅広いテーマに関して研修の機会を提供し、教員の指導力向上に努めてきた。

- ①高等学校英語科教員指導力向上研修：7～8月、1～2月に各3日間実施、65名受講
- ②高等学校英語科主任研修会（CAN-DOリスト活用）：5月実施、33名受講
- ③リーディング指導研修会：7月実施、33名受講
- ④教員の英語力向上研修会Ⅰ：8月実施、40名参加
- ⑤言語活動・パフォーマンステスト研修会：11月実施、38名参加
- ⑥教員の英語力向上研修会Ⅱ：2月実施、50名参加予定
- ⑦その他（初任者研修、教科指導ミドルリーダー養成研修等）：25名参加

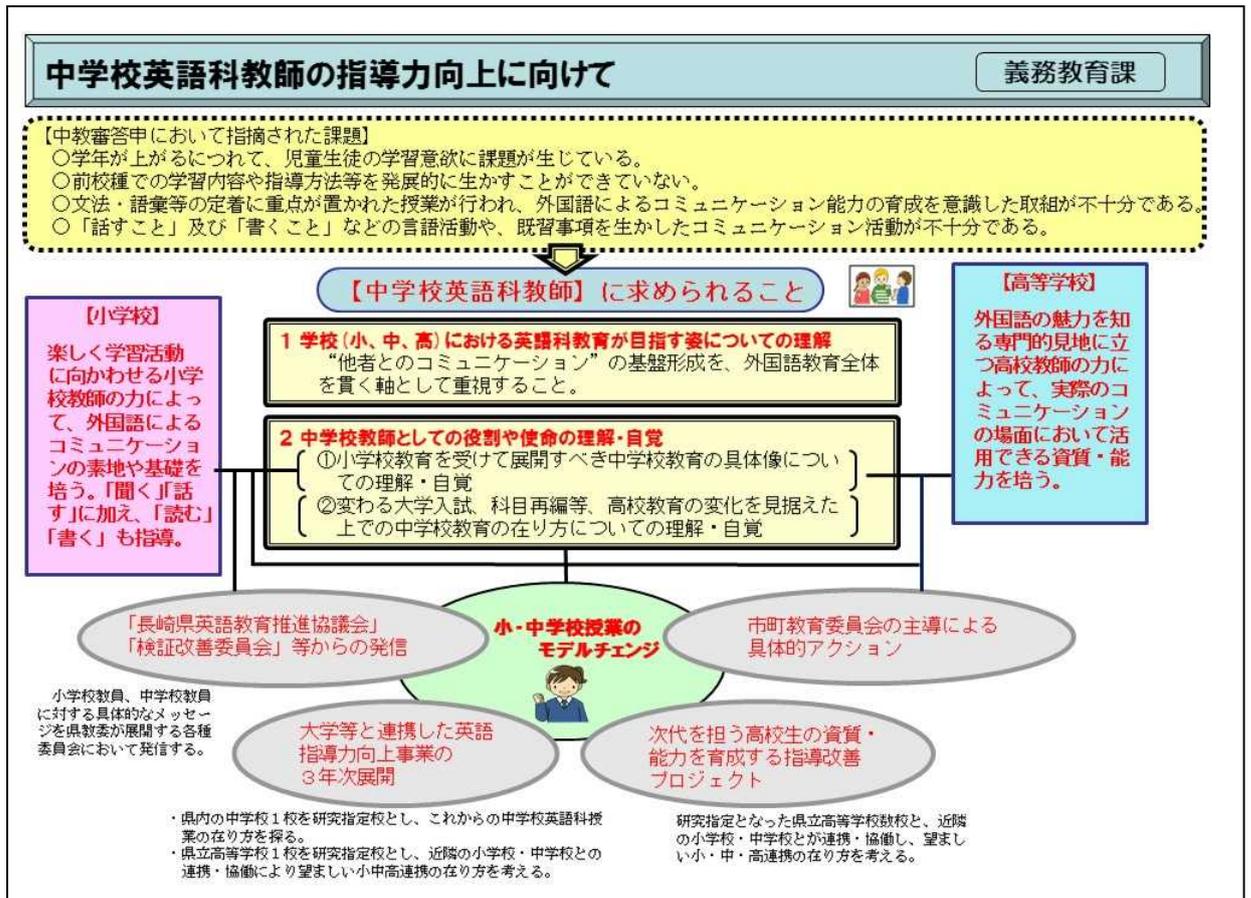
各研修の受講者は各所属校で研修内容の報告等を行うこととしているが、学校によって取組の差もある。今後は研修内容を充実させるとともに、その成果をいかに効果的に普及させるかについて検討していく必要がある。

### (3) 研修の体系と内容の具体

小学校外国語教育の早期化・教科化及び大学入試改革が注目されがちである。しかし、今後、小中高一貫した英語教育の目標の実現を図るためには、小学校と高等学校をつなぐ中学校英語教育が重要な役割を担うと考える。

現状は、小学校外国語活動の成果が十分に生かされず、文法や語彙の指導に重点が置かれた授業が未だに散見される。中学校においては、そのような旧態依然の英語の指導から脱却し、抜本的に授業改善を図ることが急務である。

そこで、平成30年度は、特に中学校英語教員の指導力向上に重点をおいた取組を、本事業を中心にして、県全体で展開していく。



#### ①「大学と連携した英語指導力向上事業」における研修協力校を活用した研修会

県内中学校1校(島原市立第三中学校)を研修協力校とし、大学の専門的な指導助言を受けながら、今後の中学校英語科授業の在り方を探る。研修協力校における授業公開に当たっては、小中連携の推進も含め、近隣市の小学校・中学校にもその成果が波及するよう、管轄の市は2回の研修会を企画し、域内の小学校10校、中学校5校の教員に研修機会を確保する。

また、1年間、大学等と連携して取り組んだ研修の成果や実践内容について、県下に広く普及させるため、最終的な公開授業の案内を県下に周知し、推進協議会での成果発表やホームページでの公開を行う。

#### ②「長崎県英語教育推進協議会」の開催

平成30年度も引き続き、年2回の本協議会を開催予定である。本協議会には、県内4大学より5名の教授、全市町の外国語担当指導主事、附属学校、教育センター、高校教育課が参加し、専門的な見地からの助言を得ることができる。また、本協議会を通して、市町や研修協力校が日常的に連携を図れるようにすることもねらいである。平成30年度の協議会の内容を以下のとお

り予定する。

<平成30年度 「長崎県英語教育推進協議会」>

参加者：大学教授5名（県内4大学）、全市町教育委員会指導主事、附属学校長、  
研修協力校長、教育センター、高校教育課、義務教育課

第1回（5月18日（金）開催予定）

- 発表：各市町教育委員会の外国語教育に係る取組紹介
- 協議：新学習指導要領を踏まえた小中高で連携した英語教育について
- 説明：県の平成30年度英語関係事業について  
長崎県の教員が目指す姿について

第2回（2月開催予定）

- 発表：外部連携研修協力校（成果発表）
- 協議
- 説明

### ③「検証改善委員会」からの発信

本県独自の学力向上対策委員会として、県学力調査を検証軸とした「検証改善委員会」を設置している。年間6回実施する委員会では、毎回大学からも助言を得ながら、本県課題の改善に向けた提案授業や学力UP通信等を通して、課題解決のための方策を提示する。

### ④英語教育推進リーダーを活用した研修会

県内各地の英語教育推進リーダーを活用し、各地域での研修会、授業参観の機会の充実を図る。特に中学校においては、推進リーダーが中央で学んだことを伝達し、英語で授業を行うことを基本とした授業づくりへの意識を高める。

また、教育センターにおける研修講座においても、積極的に推進リーダーを活用する。平成30年度に実施する研修講座は以下のとおりである。

<小学校> 「小学校外国語教育研修講座Ⅰ（トライアルコース）」  
「小学校外国語教育研修講座Ⅱ（スキルアップコース）」  
※中学校の教員も参加可能

<中学校> 「コミュニケーションを図る資質・能力を育成する授業づくり」  
※内容は、小中の円滑な接続と課題解決を図る授業改善の在り方について

### ⑤「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」における小中高連携

平成30年度、高校教育課と協力し、「次代を担う高校生の資質・能力を育成する指導改善プロジェクト」において、小中高で連携した外国語教育の推進を図る。研修協力校となる2市2高等学校の市内の小・中学校教員が、地域の実態把握への協力や、互いの授業参観及び研修会への参加を通して、小・中学校教員の指導力向上を図る。小・中学校においては、各市で中核となる小・中学校を各1校ずつ設け、高等学校と密に連絡を取りながら、小中高連携を推進する研修に協力する。

以上、①～⑤に加え、平成27年度より実施している、中学生のコミュニケーション力の向上を図るための「ながさキッズイングリッシュチャレンジ事業」を継続する。本事業で実施している、「イングリッシュキャンプ事業」及び「中学生英語暗唱大会」は、各市町独自の取組へと広がりを見せている。また、本課作成の学習サイトである英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の活用

と、本教材を用いた県下全域で実施する「スペリングコンテスト」の参加学校数も増加している。今後も積極的な活用を促進し、県内中学生の英語学習に対する意欲向上と英語力の向上を図っていく。

## ○高等学校

平成28年度は、研修協力校1校を指定し、普通科を中心とした33校の英語科教員を対象に研修協力校の取組を生かした研修会を開催するとともに、外部機関を活用した英語指導力向上に係る研修会を実施した。

平成29年度は、専門学科・総合学科及び定時制高校32校の英語科教員を対象に、同様の取組を推進し、英語科教員の英語指導力向上に資する取組を推進する。

### 【研修の内容】

#### ①英語科主任研修会

研修対象者：対象となる高校の英語科主任等32名

研修目的・内容等：

学校全体で英語指導力の向上を図るため、各校の英語科主任を対象にした研修会を実施する。指導主事が英語教育改善プラン等について講義を行うとともに、外部専門機関から講師を招き、「CAN-DOリスト」の効果的な活用について講演及びワークショップを行う。また、各学校が作成したリストをもとに活用事例等について情報共有を行う。

#### ②リーディング指導研修会

研修対象者：対象となる高校の英語科担当教員約32名

研修目的・内容等：

教科書以外の教材を効果的に活用するスキルを身に付けさせるため、洋書等オーセンティックな教材を活用し多読を取り入れたリーディング指導について、外部講師を招き、講義及びワークショップ（模擬授業等）を実施する。また、研修協力校において多読指導を中心とした公開授業を実施し、研究協議等を通じて指導力の向上を図る。

#### ③言語活動・パフォーマンステスト研修会

研修対象者：対象となる高校の英語科担当教員約32名

研修目的・内容等：

大学等から講師を招き、授業における言語活動の効果的な活用方法や、評価におけるパフォーマンステストの内容、実施方法、留意点等についての講演やワークショップを実施する。

#### ④教員の英語力向上のための研修会

研修対象者：対象となる高校に勤務し外部検定試験の受験を予定している教員40名程度

研修目的・内容等：

英語で行う授業を推進するため、教員の英語力を高めることを目的として実施する。英語力向上への取組について講義や演習を行う。また、参加者は後日 TOEIC IP テストを受験する。

#### ⑤研修協力校における公開授業

研修協力校において、上記①～④に示した各研修会と抱き合わせる形で公開授業を実施する。また、研究協議等において生徒の英語運用力を高める効果的な指導について情報交換を行う。

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	【小中高】平成30年度第1回長崎県英語教育推進協議会	長崎大学、長崎県立大学、 活水女子大学、長崎純心大学
	【高校】英語科主任研修会	ベネッセ・コーポレーション等
6月	【中学校】研修協力校を活用した授業研究会① (2月まで、4回程度を予定)	県内大学等
7月	【高校】リーディング指導研修会	県外大学
	【高校】英語教員指導力向上研修① (8月まで)	
8月	【中学】英語教育推進リーダーを活用した研修 (大村市、対馬市、教育センター)	外部試験実施団体等
	【高校】教員の英語力向上研修会Ⅰ	
9月	【中学校】研修協力校を活用した授業研究会② (※域内、小学校教員を含んだ研修会の開催)	
10月		
11月	【中学校】研修協力校を活用した授業研究会③	県内大学 県内大学
	【高校】言語活動・パフォーマンステスト研修会	
12月	【高校】英語教員指導力向上研修② (2月まで)	県内大学
1月		
2月	【中学校】研修協力校を活用した授業研究会④ (※域内、及び県下全域の小・中学校へ公開)	長崎大学、長崎県立大学、 活水女子大学、長崎純心大学
	【小中高】第2回長崎県英語教育推進協議会	
	【高校】教員の英語力向上研修会Ⅱ (外部検定試験受験)	
3月		
<b>【その他の取組】</b> ○新学習指導要領の実施に向けて、平成30年度より開始する「教育課程説明外国語部会」においても、各地の推進リーダーの活用を図る。		

